

学術情報センター ニュース

第15号目次

- ・英国でNACSIS-CAT操作説明会を開催……………2
- ・日本における国際書誌調整第7回
公開講演会……………3
- 《研究開発》
- ・SGMLに依拠する全文データベース・
システムの研究開発……………4
- ・米国の一次情報のCD-ROMデータベース…………8
- ・国立国会図書館との懇談会……………9
- ・ILLシステムの開発に着手……………10
- 《NACSISサービス案内》
- ・平成3年度「学術情報ネットワーク」停止
(予定)のお知らせ……………11
- ・電子掲示板による「1991年度開催
学術関係国際会議一覧」の提供……………11
- ・学会発表データベースの新規系列の
サービス開始……………12
- ・大学等の研究者等提供データベース
受入事業の現況……………13
- ・電子メールサービスの運用の変更の
お知らせ……………14
- ・学術雑誌総合目録と文編新版データ
ベース確認調査の実施(予定)……………18
- ・電子メールサービスの新コマンドの機能…………19
- ・BITNET用国際回線を増強しました
<4.8Kbps →9.6Kbps>……………21
- ・海外研究プロジェクトデータベースの
データ登録……………21
- ・学術雑誌総合目録欧文編誌名変遷
マップの刊行……………22
- ・接続ニュース……………24
- ・学術情報センター創立5周年記念
講演会のお知らせ……………24
- ・NACSIS-IR システム・データベース
収納状況……………25
- ・NACSIS-CATシステム・データベース
構築状況……………26
- 《教育と研修》
- ・平成2年度シンポジウム講演要旨
私にとってのデータベース……………27
- EXIRPTS 会議に見るOn-going
Research情報への関心……………27
- 北アメリカとグローバル研究インター
ネットの時代……………28
- NACSISの当面の事業とその展開……………28
- NACSISのEXIRPTS 向けデータベースの
形成……………29
- NACSISにおける目録所在情報システム
の現状とILL システムの開発……………29
- ・平成3年度の研修等計画……………30
- 《その他》
- ・学術情報センター日誌……………32
- ・人事異動……………32

英国でNACSIS-CAT操作説明会を開催

学術情報センター企画調整官

大野 公男

学術情報センター目録情報課課長補佐

小西 和信

英国の研究図書館におけるNACSIS-CATの試用に関しては、英国図書館研究開発部長B. L. Perry博士が'90年6月に当センターを訪問された時に打ち合わせが行われた(本誌 No. 13, p. 2 参照)。その後の英国側の対応も引き続き極めて熱心に行われ、8月と11月に英国図書館にプロジェクト参加予定のケンブリッジ、オックスフォード、シェフィールド、スターリング、ロンドン各大学の関係者が集まって、2回の打ち合わせ会が開かれた。また、東芝からは、このプロジェクト用にラップトップ端末(UIP搭載)5台が英国図書館に寄贈され、何回かの通信テストを経て、NACSIS-CATの操作を実際に経験して貰う準備が整った。1月9日、10日の両日、山田、井上両教授の海外調査に同行した小西が講師となり、操作説明会が英国図書館日本情報サービス部(JIS)を会場として実施され、日本語資料の総合目録作成のトライアルとなるこのパイロット・プロジェクトの具体的な第一歩を踏み出した。説明会の参加者は、英国図書館オリエンタル・コレクションのトッド氏、ケンブリッジ大学の小山、バルク両氏、オックスフォード大学ボドレイアン図書館のタイトラー、キシック両女史及び同大学東洋研究所のハイダー氏、シェフィールド大学東アジア研究部のハリスン女史、スターリング大学日本研究センターのハミルトン女史、会場のJISからはキング部長ら数名が加わり、計14名であった。当日は、講師用を含め6台の端末をNACSISに接続し、参加者全員に一通り端末に触れていただいた。

9日午前9時30分、井上研究主幹の導入講義から開始された2日間のカリキュラムは、日本国内で行われる目録講習会をベースにしたものであったが、端末の操作に慣れること、所蔵データの入力ができることの2点に重点を置いた。説明と実習を1時間程度づつ交互



に繰り返す、ハードなカリキュラムにもかかわらず、参加者は、休憩時間返上で端末に向かう熱心さで、所期の目標は十分に達成しえたものと思われる。説明をすべて日本語で行ったこと、国内と異なり、補助のチューターが付かないこと等の不利な条件にもかかわらず、終始情熱をこめて受講してくださった参加者に敬意を表したい。同時に説明会を開催するに当たって、協力してくださった多くの方々に感謝したい。

日本における国際書誌調整第7回公開講演会



標記の講演会を1990年12月20日（木）午後に約50名の参加を得て、学術情報センター別館会議室で開催したので、その概要を報告する。国際共同研究「東アジア文字データベースの国際交換」の招聘者による講演会はこれで4回目となった。

研究代表者である山田尚勇研究開発部長が開会挨拶を述べたのに続いて、中国科学院ソフトウェア研究所の許孔時所長が「中国におけるソフトウェア研究及び中国語情報処理の現状」と題する講演を行った。許所長は、中国の計算機発展の全段階を経験してこれ、三十数年に及ぶソフトウェアの研究経歴をお持ちの方である。中国の計算機業全体の発展は1980年を境に二つの段階に区分でき、特に第二の段階から、ソフトウェアおよび応用技術の発展が著しいことを説明された。さらに、中国におけるソフトウェアの研究として、ソフトウェア工学、オペレーティングシステム、プログラミング言語、及びアプリケーションソフトウェアの各分野について説明された。また、東アジア文字データベースの国際交換に関連する課題である漢字情報処理に関して、中国で行われた漢字入力や漢字認識技術、計算言語学、応用技術に関する研究及び標準化動向について紹介された。

続いて、中国科学院文献情報センター計算機室の張希軒副研究員が「中国科学院文献情報システムの現代化建設」と題して講演された。中国科学院は中国全土に130の研究所をもつ全国的な自然科学総合研究センターである。張女史は自らのデータベース作成の経験を踏まえ、中国科学院の文献情報システムについて、データベースの構築を中心にその発展状況を具体的に紹介された。十数年間を通して、中国科学院文献情報の現代化は多くの成果を収めた一方、研究者にもたらした収益はまだ不十分で、全体的にはまだ建設の段階にあると提起された。また、中国科学院文献情報システムが我が学術情報システムと多くの相似性をもっており、相互間の交流に大きな期待がもてるとの見解を示された。

休憩をはさんで、中国国家図書館自動化発展部の孫蓓欣主任の「中国国家図書館における自動化の発展」と題する講演が行われた。中国国家図書館は、国内外における出版物の収蔵・サービスのセンターだけでなく、国家書誌および規範の管理、標準化などで中心的な役割を果たしてきた。孫主任はみずから携わってこられた中国国家図書館の自動化について、書誌データの標準化、中国語主題シソーラス、図書分類、中国語名称の規範の制定、漢字の分類、字形・音声変換などに用いられる漢字属性辞書の編纂、および中国国家書誌の形式化などに関して、具体的かつ明瞭に紹介された（文責：計宇生）。

SGMLに依拠する全文データベース・システムの研究開発

学術情報センター教授

根 岸 正 光

1. 全文データベース関連システムの現況

学術情報センターでは、関係学会との協働により、学会誌学術論文の全文データベースを作成し、これを1989年からNACSIS-IRの一環として公開提供している。すなわち化学系学会誌からなる「学術論文データベース第2系」であり、これは当初「化学全文データベース」と称していたものである。1990年度において新たに電気・電子系学会誌の全文データベースも加わり、今後さらに対象分野が拡大されることを期して、既存の「学会発表データベース」と同様の系統的な命名とした。すなわち、全文データベースの総称を「学術論文データベース」とし、分野毎に、電気・電子系を第1系、化学系を第2系と改称した。NACSIS-IRにおける「全文」データベースとしては、以前からHBR (Harvard Business Review) があるが、これは図表を含まない、テキストだけからなるデータベースである。現在、一般に全文データベースと称してオンラインでサービスされているものは、皆このような図表などを含まないデータベースである。これに対して、「学術論文データベース」は、図表を包含し、利用者はこれをファクスで受け取ることができるという、いわば本来的な全文データベースとして、世界初のオンライン・サービスといえる。

ところで、センターにおけるこのような全文データベースの作成方法や検索システムの設計の過程で、種々の問題が明らかになってきている。すなわち、まず検索方法の方からいえば、本文における「章→節→段落→文→語」という階層的構造を生かした検索というのは、既存のシステムでは実際上不可能である。現状では、いわゆる隣接演算と称して、「語Aと語Bが3語以内の範囲に現われる場合」など、語間の距離を特定する検索指定が一般に行われているが、これでは到底思うような検索はできない。一方、全文データベースの作成方法についてみると、現在の「学術論文データベース」は、学会誌印刷時の電算写植用データ・ファイルを加工・編集して、データベースに変換するという方式によっているが、これは作業的にも、費用的にもさらに効率化の必要がある。全文のデータベース化については、SGML (Standard Generalized Markup Language) と称するISO規格が1986年に制定されており、欧米ではその実用化が進んでおり、わが国でもこの方式による全文データベースの構築が有望である。こうした全文データベースに関わる現況については、別にまとめたことがあるので参照されたい¹⁾。

このような状況を踏まえて、学術情報センターでは、全文データベースに関する研究開発として、次の3件を1990年度に開始している。

- (1) 「学術雑誌全文データベースのためのSGML方式による投稿・編集システムの研究」
(民間機関等との共同研究)
- (2) 「SGMLによる学術論文の電子原稿の作成とその全文データベース化の研究」(学術

情報センター共同研究員受入規則に基づく共同研究)

- (3) 「文献の論理構造に基づく全文データベース検索システムの開発研究」(科学研究費補助金試験研究(B))

ここで、(1)と(2)は学術論文の全文データベース作成方式に関わる研究であり、(3)は全文データベースのための検索システムの研究である。以下、これら研究について紹介する。

2. SGMLによる全文データベースの作成方式

SGMLは、文書の標題、著者、要旨などの書誌的データの他、本文中における章題、節題、段落、文、語、注、参照関係などの、文書の論理構造を表現するための言語規格であって、今後における全文データベースの普及に対して有効な方式として、目下欧米でこれに対応するソフトウェアの開発と、実務への適用が進みつつあるものである。筆者らの実地調査の範囲でも、すでにルクセンブルグの欧州共同体(EC)出版局、英国政府出版局(HMSO)、米国マサチューセッツ医学会で実用化が行われている。また米国出版者協会(AAP)はSGMLの実施規格を制定し、これ向きの分科会EPSIGを設置して、普及、広報を図っている。データベース・サービスの元祖ともいべき米国化学会ケミカル・アブストラクツ・サービス(CAS)も、上記AAP規格制定に積極的に関与し、これまでCASで先駆的に行われてきた、学会誌の雑誌と全文データベースの一貫作成システムを、SGML標準に転換することを目指しているとのことであった。

こうした海外の状況からして、わが国においてもSGMLの実用化が積極的に進められるべきものと思われるが、この面での展開は必ずしも十分とはいえない状況である。ともあれ、学術データベースの作成、その全文データベース化の推進は、学術情報センターの重要な役割であるから、当面、「学術論文データベース」の作成に当たって、このSGMLの適用を推進するべきであると考えられる。こうした認識に即して、1990年度に2件の研究を組織した。

- (1) 「学術雑誌全文データベースのためのSGML方式による投稿・編集システムの研究」

— この研究は、昭和58年5月11日付、文部省学術国際局長及び大臣官房会計課長通知「民間等との共同研究」により制度化された、国立大学等と民間機関間での共同研究として実施しているもので、具体的には学術情報センターと凸版印刷株式会社間での共同研究である。研究の代表者は猪瀬所長、研究者は、凸版印刷電子映像出版本部システム開発部田中洋一氏、センター側は、宮澤、安達、橋爪、筆者である。

- (2) 「SGMLによる学術論文の電子原稿の作成とその全文データベース化の研究」 —

この研究は、学術情報センター共同研究員受入規則に基づく共同研究であって、筆者をセンター側研究者とし、外部共同研究者として図書館情報大石塚英弘、長谷部紀元両助教授の参加をおおいでいる。

後者研究において、学術論文の著者および利用者である研究者の立場から、論文の全文データベース化、とくにSGMLによるデータベース化における問題点を明らかにし、これを、前者研究において、実験的な全文データベースとして実現してみようというのが全体的計画であるので、実態としては多くの部分を両研究合同の研究会において検討している。また、実務的な検討事項もあるから、凸版印刷側の関係担当者、本センター事業部データベ

ース課も、随時これに加わっている。

研究としては、「学術論文データベース」既収録の学会誌を中心に10数誌を事例とし、そこでの論文の要素分析、端的にいうなら論文のスタイルの比較検討をまず行った。実用化を目指す以上、例えば論文著者に関する記述では、著者名は当然のこととして、そのローマ字表記のスタイルや学会正会員・非会員の区分表示、所属機関、住所の記述方法、その英文表記など、細かい点にわたる注意が必要である。こうした検討に基づいて、論文の構成要素とその階層関係を詳細に規定・記述する。その結果はSGMLにおいてDTD(Data Type Definition)と称されるものになる。

SGMLによるデータベースは、文書の各論理要素を、タグと称する各要素別の区切り記号で囲んで示して、要素の判別、抽出がコンピュータ的に容易にできるようにしたものである。しかし、これは人の目から見ればまったく煩瑣なものであって、論文の原稿執筆段階で、例えば著者に、こうしたタグを挟みながらワープロを打ってほしいなどと依頼できるようなものではない。ここで、マサチューセッツ医学会での事例が参考になる。同学会は、「AIDS Knowledge Base」というAIDS関係教科書をSGMLに依拠して編集出版している。これは、通常の図書、CD-ROM、BRSのオンライン全文データベースの3形態で頒布され、また最新の研究成果によって、各形態とも頻繁に内容が更新されるというものである。この『本』は、サンフランシスコ総合病院の医師60名に、WordPerfect(米国で最も普及しているワープロ・ソフト)を用いて原稿を書いてもらっている。この場合、著者向きに簡単な区切り記号を設定して、著者は項目のはじめにこれを挿入しながら書く。この形式で書かれた原稿フロッピー・ディスクを集め、学会側でSGML形式に変換することになる。これは一種の執筆要領であるが、われわれも当面実験的な執筆要領を設定する必要がある。

こうした一連の設計の後、具体的なものづくりに入るが、その概略は以下のようである。各学会誌から1~2件程の論文、合計10論文を実例データとして用いる。既に「学術論文データベース」に収録されている学会誌5誌(高分子論文集、Polymer Journal、Agricultural and Biological Chemistry、Chemical & Pharmaceutical Bulletin、The Transactions of the Institute of Electronics, Information and Communication Engineers)の論文は、このデータベースのデータを用い、このほか数点の論文を新たにパンチ入力する。これに上記「執筆要領」によるタグを挿入した後に、DTDとともにSGMLパーサー・ソフトウェアに掛けて、SGML形式の文書、すなわちSGML形式の全文データベースを得る。

つぎに、この全文データベースの応用として、まず模擬的論文誌を印刷してみる。つまり、雑誌論文としての体裁が整った、試験的な学会誌を印刷してみるわけである。データベースには、論文の要素区分はあるが、例えば論文標題は何ボの活字で、ページのどの辺に印刷するかといった体裁上の指定は含まない。そこで、これを別途与えて実際に印刷することになるが、今回の実験では印刷部分にはTeXを用いる。

もうひとつの応用例として、論文誌のCD-ROM版を作成してみる。先のマサチューセッツ医学会の事例にもあるとおり、CD-ROMによる出版は今後一層盛んになると考えられる。この場合、学術論文データベースとしての有用な検索・表示機能の検討が必要である。この本格的な検討は、次記の科学研究費の試験研究で進めているところであるので、本研究では、これまで行われてきたCD-ROMでの検索機能を用いて設計し、その問題点を究明しつつ、

学会誌の新しい出版形態としてのCD-ROMの実験とする。

学術論文の全文データベース化は、論文の多様な形態・媒体での効果的な流通・利用の原点といってよいと思われるが、その進展には、何らかの標準化が必要である。適切な標準の設定は、これに対応する種々の機器・ソフトウェアの開発およびそれらの高品質化と低廉化を促して、これに伴って、データベース作成と流通が一層効率的になるからである。この意味で、本研究におけるDTDの設計は、わが国の学術論文のデータベース化における標準を提案するものにしてゆきたい。そして、これを機会に、そうした方向での議論が関係方面において喚起され、学術論文データベースの形成が促進されるよう期待したい。

3. 全文データベースの検索システム

「文献の論理構造に基づく全文データベース検索システムの開発研究」は、科学研究費補助金試験研究（B）による、1990～1992年度の3年間にわたる研究である。ここでは、従来の検索システムにある隣接演算機能や該当語強調表示などでは対応できない、文書の階層構造に即した検索・表示要求に応えられる、オンライン検索システムの設計とその実験システムの開発を目指している。このシステムは、1988年から日立製作所との間で進めてきた、全文データベース・システムに関する調査・研究の中から構想されたものであり、1990年度から科学研究費による試験研究として改めて組織化された。このシステムの要件と構想については、別にまとめたものがあるので参照されたい²⁾。

研究者は、代表者：猪瀬所長、分担者：有川節夫九大教授、芝野耕司東京国際大助教授、日立製作所中央研究所鳥居俊一氏、同システム開発研究所絹川博之氏、センターより宮澤、安達、大山、原および筆者という構成である。ここでは、SGMLによってその論理構造が記述されている学術論文の集合体を、対象とするべき全文データベースと考え、これに対する有効な検索・表示の方式を設計している。このとき、まず全文データに対する検索機能の定式化が必要であるが、これは、形式的に整っているSQL言語を拡張する方向で検討している。また、具体的な検索仕様となるエンド・ユーザー・インターフェースについては、文書構造を端末上に図形的に表現して、複雑な検索要求をも直観的に表現できるようなもの設計している。われわれが、論文誌の目次をながめ、また論文を通覧してゆくという、これまでの方法が、少量の論文に対してはきわめて有効であることは、日頃体感されるところである。そこで、大量の論文を収容する全文データベースについても、こうした自然かつ簡便な接近によって、必要とする論文や該当の段落を得ることができるようにしたいというのが目標であり、こうしたシステムの原型が、本研究において開発されるものと期待される。

《参考》

- 1) 根岸正光、「フルテキスト・データベースの実用化における諸問題 — 学術情報センターでの事例を踏まえて」、情報処理学会研究報告、Vol. 89, No. 66. (89-FI-14) p. 1-8 (1989. 7)
- 2) 影浦峽、大山敬三、宮澤彰、根岸正光、鳥居俊一、絹川博之 「文献の論理構造を考慮した全文検索システム」、学術情報センター紀要、第3号、p49-58. (1990. 9)

米国の一次情報のCD-ROMデータベース

学術情報センター助教授

安 達 淳^{あ だち じゅん}

次世代の学術情報サービスの展開のため、学術情報センターでは「電子図書館システム」の開発に着手している。私もこのプロジェクトに参画し、かねがね米国の動向の調査を行いたいと希望していたところ、幸いにもこの一月に訪問調査の機会を得、IEEE、UMI、スタンフォード大学の三ヶ所を訪問した。ここで「電子図書館」という場合、書誌情報や文献情報ではなく原情報を直接サービスするような形態を念頭においている。この分野では、現在のところCD-ROMを利用した情報システムが中心である。米国ではIEEEという学会がUMIと連携して、学術文献のCD-ROMによる事業の試行を開始しており、今回の出張はこの実情について調べるのが目的であった。

米国の電気・電子工学、計算機関係の大学会であるIEEE (The Insutitute of Electrical and Electronics Engineers)は、1989年4月より学会出版物の電子出版化の試行を開始している。このプロジェクトはIEEE/IEE Publications Ondisc (IPO) という名称で呼ばれている。IEEEと英国の対応する学会であるIEEの年間総出版量は20万ページにも達し、これをすべて電子化しようとするものである。1988年のデータから入力を始め、今までで33枚のCD-ROMとなっている。IEEEは、もともとニューヨーク市に本拠を置いていたのであるが、昨今の不動産価格の高騰の折、車で一時間余りのニュージャージーにオフィスを移している。実際出版に関する主な活動はここで行っており、総数500人の職員中、250人がニュージャージーに勤務している。相手をしてくれた出版担当部長のHall女史は「ニューヨークはなかなかニューヨークを離れたがらないのよ」と笑っていた。IEEEは電子出版システムの導入も積極的に行い、論文誌にあたるトランザクションの出版ではSGMLの使用を開始するなど、意欲的な活動計画を持っている。今後とも注目し続ける必要がある。

IEEEのプロジェクトで用いるワークステーション、ソフトウェア、CD-ROMの提供は、UMI (University Microfilm Inc.)が行っている。UMIはミシガン州のアナーバーに本拠を置き、先刻御承知の通り、そのマイクロフィルムを中心とする50年に及ぶ活動はつとに知られており、およそ1200人の職員を擁する大きな組織である。

UMIで印刷物の電子化が行われ、この作業のための専用システムはUMIが完成させた。論文等の索引、抄録、引用情報は、英国のIEEによりもう一枚のCD-ROMのなかに収められて配布される。これは、CD-ROM化したINSPECデータベースからIEEE関係のものだけを抽出したものと見ることができる。画像のスキャンの際にはオペレータがCRT上で各ページ毎に画像品質を検査し、またINSPECデータベースとのリンク付けも行っている。非常に丁寧な入力が行われていたのが印象的であった。

このようにして作成されたCD-ROMとその利用のためのワークステーションは、英米の12の大学や機関に設置され、試用されている。スタンフォード大学の図書館がこの一つである。工学図書館にCD-ROMシステムが設置され、学生の利用に供されていた。このようなシ

システムに対する現場の図書館職員の見方には日本の大学図書館と共通する意見と状況が見られた。工学図書館としても、二次情報CD-ROMについては積極的に利用を拡大していきたいとの様子であったが、やはり経費が問題であるようであった。なお、1989年の地震によるスタンフォード大学の被害は大変だったらしい。何とか回復したようであったが、整理部のあるメインの図書館はまだ修理中のなかで仕事を続けていた。聞くところによると、一年分の研究費が吹き飛んだそうである。スタンフォード大学の中でも比較的裕福な医学図書館がCD-ROMの一次情報利用に積極的であった。

米国の学術情報に関する機関の訪問でいつも圧倒されるのは、長い地道な活動と投資の積み重ねである。今回の訪問でもそれを痛感させられた。UMI の倉庫には何十万巻にも及ぶマイクロフィルムが格納されており、5年以内にすべてのプロセスを電子化することであった。一方、NSF を通じてのNACSISのデータベースサービスの細かい点について、実際に利用しているスタンフォードの学生から質問を受けるなど、学術情報センターの活動も徐々に広がりを見せているように見受けられ、嬉しかった。

今回の出張では、IEEEの訪問については昨秋当センターを訪問したペンシルベニア大学の Jonathan M. Smith先生に全面的にお世話になった。またスタンフォードの訪問では、SRI に滞在中の当センターの大山助教授にお世話になった。本誌面を借りてお礼を申し上げる次第である。

国立国会図書館との懇談会

去る1月21日（月）、午後3時から、本センター別館会議室において、標記の懇談会が開催され、国立国会図書館側から加藤木館長をはじめ、関係の部・課長など13名の方々が、また、本センター側から猪瀬所長以下13名がそれぞれ出席した。猪瀬所長及び加藤木館長の挨拶と出席者の紹介があり、本センターの概要説明に引続き、主としてデータベースの作成・提供に関して、今後における相互協力の可能性などについて意見を交換した。懇談のあとコンピューターシステム等、所内の施設見学と情報検索サービス及び目録所在情報サービスのデモンストレーションを行い、6時30分に散会した。

ILLシステムの開発に着手

学術情報センターでは、平成2年度より3年計画でILL（Inter-Library Loan）システムの開発に着手しました。ILLシステムは図書館間での文献複写や現物貸借に係る通信・連絡業務を電子的に行うことにより、業務の省力化と文献入手に要する日数の短縮化を図ることを目的としています。現在、センター内外の関係者の協力を得て、検討・開発を進めておりますが、ここに簡単な開発原案をご紹介します。

1. システム構成と参加機関の範囲

システム構成は、大別してILLサーバ（センターシステム）とILLユーザ（ローカルシステム）の2つの要素で構成され、ILLユーザについてはさらに目録所在情報サービス（以下、目録システム）に参加している図書館のシステムと、未参加の図書館のシステムとに分かれます。このことからILLシステムでは目録システムよりも広範囲の参加機関を予定していることがお分かりと思います。

2. システムの基本機能

- ①文献複写・現物貸借依頼のメッセージをシステムを通じて受付館に送付する機能。
- ②それらの依頼に対して受付あるいは謝絶等のメッセージを依頼館に送付する機能。
- ③依頼及び受付等の状態（受付館で処理中とか、発送済等の情報）を管理する機能。
- ④文献複写・現物貸借に係わる料金計算・通知機能。
- ⑤受付館の選定のために目録システムのデータベースを参照する機能。

これらの基本機能以外にも、最初の受付館から謝絶された場合に次の所蔵館へ転送できる機能や、所蔵館のILL業務に関わる情報（レンディング・ポリシー）を参照・修正できる機能などを付加する予定です。

3. システムの開発方針

- ①目録システム参加館の既存の目録用端末での利用を保証すること。
- ②目録システム未参加館でもパソコンやワークステーションでの利用を可能にすること。
- ③大量受付館にとって、現行のマニュアル作業以上の新たな負荷が発生しないこと。
- ④利用者からの申込機能を実現するために、NACSIS-IR との間のリンクを考慮すること。
- ⑤参加館によって処理方式が異なる場合や、大規模図書館での大量処理などについては各参加館で開発するローカルシステムで対応するものとする。

4. 開発スケジュール

平成2年度は、センターシステムの開発を行っていますが、平成3年度以降は、とくに目録システム未参加館（パソコン等使用）対応のシステムの開発を行います。運用開始については、平成4年度にまず目録システム参加館での運用を開始し、その後目録システムの未参加館を含めた本格的な運用を予定しております（図書目録情報係）。

平成3年度「学術情報ネットワーク」停止（予定） のお知らせ

ネットワーク機器の整備及び定期保守等のため、平成3年度には下記のとおり、学術情報ネットワークの運用の停止を計画しておりますので、予めご承知おき下さい。

年	月 日	曜 日	時 間	備 考
平成3年	6月27日	木	13:00～17:00	拡充作業のため
	8月29日	木	13:00～17:00	
	12月末日		4日間程度	
平成4年	3月31日	火	13:00～17:00	

なお、学術情報ネットワークへの加入責任者に対しては、一か月前にあらためて確認の連絡をいたします（システム管理課）。

電子掲示板による「1991年度開催学術関係国際会議一覧」 の提供

日本学術会議事務局（JSC）からの提供により、学術情報センターの電子掲示板サービス（BBS）で公開しております学会開催予定情報のうち、国際関係の「1991年度開催学術関係国際会議一覧」の提供を開始いたしましたのでご利用下さい。これら情報の表示方法については、「電子メールシステム利用者マニュアル」及びこの電子掲示板内の各開催予定一覧の利用方法を参照して下さい。

なお、「1990年度開催学術関係国際会議一覧」は引続きサービスいたします。

また、表示データに関する問い合わせは直接、各会議事務局等に照会してください（システム管理課）。

学会発表データベースの新規系列 のサービス開始

1. 新規系列のサービス

学会発表データベースの参加学会の拡大に伴い、従来の第一系（電気・情報・制御関連）及び第二系（化学関連）に加え、第三～八系の新規系列を発足させ、サービス開始に向けて準備を進めております。

この度、次の系列のサービスを平成3年3月2日から開始しますのでお知らせいたします。

新 規 系 列	呼出し コマンド	当 初 収 録 内 容	当初件数
第三系 （建築・土木・造園関連）	GAKKAI3	日本建築学会1990年度大会分	4,000
第四系 （生物学・農学関連）	GAKKAI4	日本植物生理学会1990年度年会分	340
第七系 （医学関連）	GAKKAI7	日本歯科理工学会第15回学術講演会 （1990年度）以降	230

各系列の参加学会は、センターニュース第14号をご覧ください。

上記以外の系列、学会のデータについても、参加学会からデータを入手次第、データベースに登録し、サービスを行う予定です。

2. 学会発表データベース統合検索システムについて

学際領域研究、複合領域研究の増加に伴い、関連データの検索を一度の検索で行いたいとの利用者からの改善要望に応えるため、現在、学会発表データベース統合検索システムを開発しております。本サービスの利用方法等の詳細については、おってお知らせいたします（データベース課）。

大学等の研究者等提供データベース 受入事業の現況

平成2年4月から開始した標記事業につきましては、現在4件の提供申入れがあり、これらの技術面について検討中です。平成3年度には、準備が整ったデータベースから順次サービスを開始する予定です。

現在、データベース提供の申入れのあったものは、以下のとおりです。

データベース名	概 要
RAMB I O S	分子生物科学諸分野に関するレビュー文献の情報
化学センサー	イオン選択性電極、酵素電極などの化学センサーに関する研究報告の書誌情報および作成方法、特性等の情報
電気化学	電気化学に関する数値情報（電解質溶液の電導率等）および文献情報
化学スペクトル	有機化合物の炭素核磁気共鳴スペクトル（ C^{13} NMR）および構造式に関するデータ

本センターでは、学術情報データベース資源の一層の有効利用を図るため、標記事業により、データベースを全国に公開する場を提供しています。お手持ちのデータベースの公開を希望する方は、下記まで御連絡ください（データベース課）。

学術情報センター事業部データベース課企画係

〒112 東京都文京区大塚3-29-1

Tel 03-3942-6973・6974

Fax 03-3942-9398

電子メールサービスの運用の変更のお知らせ

平成3年4月1日より8センターによる共同運用（SIMAIL）開始予定

学術情報センターでは、昭和63年4月から世界で初めて国際規格（CCITT 勧告X.400）に基づいたMHS方式の電子メールサービス（NACSIS-MAIL）を提供してきました。これは、学術情報センターに全国の利用者を登録し、かつ、メールボックスも学術情報センターのメールシステムにのみ設けて運用してきたものです。

システムに親しんでくるうちに利用者が身近に利用しているホスト上にメールボックスを置くことによって、より円滑な利用を実現したいとの希望も増えてきました。このため、全国共同利用大型計算機センターと協議して、これら7センター上にもメールボックスを設置し運用することとしました。

具体的には、昨年から全国共同利用大型計算機センター（北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学の7大学に設置）において、MHS方式の電子メールシステムを導入して、学術情報センターを交えた8機関相互間の運用テストを行ってきました。この度、そのテストが終了し各センターの準備が整いましたので、平成3年4月1日より8センターによる共同運用を予定しています。開始時期については各大型計算機センターの事情により前後することが予想されますので、直接当該センターに問い合わせてください。

今後は、他の情報処理センター等への導入も可能とすべく、現在その手続き等を7大型計算機センターと調整中です。

この共同運用によるMHSメールサービスはSIMAILと呼びます。この中で学術情報センターが運用するメールサービスの名称は、従来のNACSIS-MAILを引き継ぎますので混同しないようにお願いいたします。

以下に、共同運用体制に移行することに伴う変更点等を説明いたします。

1. メール転送の仕組み

郵便局や電話の中継局に相当するメッセージ転送エージェント（MTA : Message Transfer Agent）が各大型計算機センターにも設置されます。メールは、メールに設定された送り先名（O/R名）をMTAが認識し該当する相手のMTAに転送されます。

2. メールの配送順序（図1. 参照）

SIMAILにおけるメールの配送は次の順序で行われます。

- ① メールの配送が要求されると、まず宛先が当該センター内に登録されているO/R名かチェックされ、当該センター内であればそのセンター内のメールボックスに収容されます。
- ② 宛先が当該センター内に登録されていない場合は、該当するMTAを識別し、配送先が決定され、その配送先センターのメールボックスに転送されます。
ここで、該当する配送先がなければ「配信不能通知」のメールが発信者に返送されます。
- ③ 配送先のセンターにおいて、該当するO/R名が存在しない場合は、そのセンターから「宛先不明」のメールが発信者に返送されてきます。

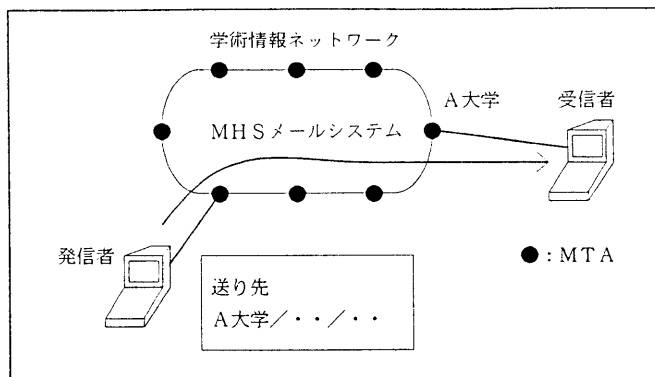


図1：MHSメールシステムのメールの配送

3. 自分のメールボックスはどこに設置するか

これまで、MTAは学術情報センターの電子メールシステムにのみ設置されていたため、

- ① 学術情報センターに直接、申請用紙で申請した場合
- ② 各大型計算機センターから（第二センターとして）TSSコマンドで申請した場合のいずれであっても、この電子メールシステムに利用者のメールボックスを設置しました。つまり、各利用者のメールボックスは必ず学術情報センターの電子メールシステムに置かれていたことになります。

共同運用体制移行後には、自分のメールボックスを最寄りのあるいは最も自分にとって使い勝手の良い大型計算機センターに設置することを選択することが可能となります。この登録は各大型計算機センターが利用申請を受けて個別に行うこととなりますので、詳細は各大型計算機センターに問い合わせして下さい。

4. 学術情報センターにおけるメールボックスの設置

学術情報センターでのMHSメールの登録処理は、平成3年4月1日以降次のとおりとします。

- ① 学術情報センターに直接「利用申請用紙」による申請をした場合、学術情報センターにMHSメール用のメールボックスを設置します。（学術情報センターにO/R名が登録されます。）
- ② 第二センターとしてTSSコマンドで学術情報センターに申請した場合は学術情報センターにメールボックスを設置できなくなります。＜参考：「NACSIS利用の手引き＜情報検索・電子メール＞概要／申請手続き編－（第1版）」（平成2年10月学術情報センター発行）P.19＞しかし、下記サービスの利用は可能です。

- 1) 情報検索サービス
- 2) 国際電子メールサービス
- 3) 電子掲示板サービス
- 4) ディレクトリサービス

なお、2)の国際電子メールサービスの利用については事前に「6. 国際電子メールの利用について」の操作が必要です。

- ③ 平成3年度への継続申請に当たって、第二センターとして学術情報センターに既に申請されていた場合、学術情報センターのメールボックスを存続させておきます。

所属センターにメールボックスを開設し、学術情報センターのメールボックスが不要になった時点で必要なメールを今後使用するメールへと転送した上でメールボック

ス削除用コマンド (MBDL) を入力してください。

コマンド入力により、メールシステムにメールボックスの削除データが登録されます。実際にメールボックスが削除されるのは時間をおいて処理され、翌日にはメールボックスが削除されています。

```
SYSTEM? MBDL
*** MAILBOX DELETE START ***
YOUR MAILBOX DELETE OK? (Y/N) ?Y
NOW MAILBOX DELETE ENTRY
*** MAILBOX DELETE END ***
SYSTEM?
```

注) 下線が入力部分

5. 利用上の留意事項

各センター間でのメールの転送等において、次の点に留意してご利用ください。

1), 2)については従来とおりです。3)以降については共同運用開始に伴って新たに発生する問題ですから特に留意してください。

- 1) 送受信可能なメールの大きさ (本文、主題、制御情報等の合計) は最大 1 MB です。
- 2) 1 バイトのカナ文字は利用できません。
- 3) 利用時間は、各センターの運用時間帯により制限されます (学術情報センターは、原則として 24 時間サービスです)。そのため、メールを送る場合、送受信に介在するセンターにおいて、定期保守や障害等の理由により当該メールシステムが運用されていないかぎりには転送できない場合があります。この場合、1 週間経っても転送できない時は、発信者に「メール未転送」の通知が返送されます。

なお、受信側のセンターまでの配送が完了しているかどうかの確認には、メールの送信時の「オプション」を選択する際に「配信通知要求」を設定しておけば、メールが受信側の MTA に届いた時点で発信側に配信完了通知メッセージが届き、確認することができます。

- 4) ディレクトリサービスによってニックネームファイルを作成し利用している場合、メールの O/R 名を変更する利用者が想定されますので、ニックネームファイルの内容を更新しておく必要があります。ニックネームファイルを作成している方は、チェックしてください。なお、この作業は、今後年度当初には少なくとも継続使用の有無やメールボックスの移動、所属の移動等に伴って O/R 名の更新の可能性が見込まれますので、必ず実施するようお願いします。
- 5) 学術情報センターのディレクトリシステムには、学術情報センターを始め各大型計算機センターに登録されている利用者を含めた SIMAIL 全体の利用者を包含したもの (「マスターディレクトリ (仮称)」) のサービスを検討していますが、大型計算機センターの登録者については、大型計算機センターから送られてくる情報により作成されることになります。共通利用番号が同じで、かつメールボックスを複数の場所に開設したユーザの場合、利用者番号で検索すれば、複数の送り先が表示され、メールは同報されることになります。ユーザにとっては不便とされますので、複数の MT A への登録は避けるようお勧めします。

なお、大型計算機センターでディレクトリサービスやマスターディレクトリサービスの提供の有無、その開始時期等については各センターに照会してください。

6. 国際電子メールの利用について

現在、学術情報センターの電子メールシステム（NACSIS-MAIL）において、CSNET 及び BITNETとの国際電子メール交換サービスを行っております。このサービスを希望する場合には、学術情報センターにメールボックスを設置した方は、従前通りの手順で利用できますが、他大型計算機センターの方は、次の手順を踏んでください。

- ① 大型計算機センターからTSS コマンドで（第二センターとして）学術情報センターに利用申請してください。なお、平成3年度への継続申請をされている方は不要です。
- ② 申請が承認されましたら、学術情報センターの電子メールシステムに接続し、次の例に従い、国際電子メールの利用に必要な所属センターに設置されているメールボックスのO/R名を国際電子メールゲートウェイシステムに登録してください。

```
SYSTEM? USET
*** 国際電子メール利用登録プログラムスタート ***
AMT100 R 処理区分 1 : O/R名の設定      2 : 支払いコードの設定 ?1
AMT101 R 処理区分 1 : 英語O/R名        2 : 日本語O/R名      ?2
AMT102 R 組織名 (OR-ORGN-J) ? 学情大学
AMT103 R 部局名1 (OR-UNT1-J) ? 国際学部
AMT104 R 部局名2 (OR-UNT2-J) ? 電子学科
AMT107 R 姓 (OR-SNAM-J) ? 学情
AMT108 R 名 (OR-GNAM-J) ? 太郎
*** 国際電子メール利用登録プログラムエンド ***
SYSTEM?
```

注）下線が入力部分

これにより、利用者がO/R 名を登録した大型計算機センターの電子メールシステムから国際電子メールの送受信が可能となります。

<送信の場合>

宛先（O/R名）の指定：NACSIS/CREN/MAILER

実際のアドレスの指定：本文の先頭に次の形式で指定

T0: 相手のアドレス

（詳しくは、「電子メールシステム利用者マニュアル」（平成2年10月学術情報センター発行）P. 55を参照してください。）

<受信の場合>

海外から受信した電子メールは、一旦、学術情報センターの電子メールシステムに転送された後、アドレス変換テーブルのO/R 名の組織名に従い、配送先の大型計算機センターの電子メールシステムに配送されます。

7. その他

この件につきまして、質問等ありましたら、下記まで問い合わせてください。

電子メールの宛先（和名）：学術情報センター／ユーザ／サービス

（英名）：NACSIS/USER/SERVICE

利用者番号：Z00690

学術雑誌総合目録和文編新版データベース 確認調査の実施（予定）

昨年4月27日をデータ提出締切り日として実施した学術雑誌総合目録和文編の全国調査は、センター内での書誌、所蔵データの編集登録作業も順調に進み、書誌6万件、所蔵140万件を数えるまでになりました。現在、書誌データの最終的な点検と、変遷データの整備の作業が進行中という状況です。

ついては、説明会等を通じてご案内しておりましたとおり、所蔵データの確認調査を実施したいと思います。この調査の内容は、これまで2回行った確認調査と同じもので、具体的な作業としては、エラーデータに対する確認と修正、報告していただいた所蔵データ全件に対する確認と修正の作業を行っていただきます。

今回の調査では、編集の過程で行ったデータチェックで不明であった点については既に電話等での問い合わせを行ってまいりました。そのため、この確認調査では、変遷関係の確定に伴う所蔵データの移動、書誌データ中の巻次・年月次データの範囲確定に伴う所蔵データの修正が中心的な作業となります。

エラーデータについての表示は次の例のようになります。

エラーデータの表示例

(AN00293416)

週刊金融・商事判例 / 経済法令研究会

61号(昭42.7)-484号(昭50.12)

FMLY:00209000

継続後誌:金融・商事判例 (AN00327584) // 継続前誌:週刊金融判例 (AN00293391)

CHK01: (61) () (1967) (484) () (1975)

○大・人法経

年次=1966-1980

巻次=1-484

ULP2051E (1966-1980) の巻次および年次は、当該書誌の巻次および年次の範囲を超えている。

また、確認調査実施要項（仮称）の中で詳しく述べますが、この調査から磁気テープでの報告にもこれまでの形式以外の方法も取り入れるようにする予定です。

今後の予定は、5～6月を確認調査期間とし、7月から第2次編集作業に取りかかる予定です。詳細日程が決まり次第、各参加館へ改めてご通知いたしますので、ご協力よろしくお願いいたします（雑誌目録情報係）。

電子メールサービスの新コマンドの機能

学術情報センターでは、MHS 方式に基づいた電子メールサービスを行っていますが、平成3年4月1日より、ユーザインターフェースを大幅に改善した新しいコマンド体系によるサービスを開始いたします。現在のコマンド（SIMAIL）については、1年後に利用を中止する予定です。（この時期については改めてお知らせします。） 以下に、新コマンドの利用方法及び機能強化の概要を紹介いたします。

なお、利用方法等の詳細につきましては、電子掲示板（掲示板名：NACSISの電子メールサービスの新コマンドについて）を参照してください。

1. コマンド名とその機能

メールの送信及びメールの参照の2つのコマンドがあります。

1) メールの送信コマンドとその機能

コマンド名	パラメータ
MMAILS	〔送り先〔 本文のファイル名〕〕〔:オプション〕

送信コマンド「MMAILS」のパラメータを省略しますと現在と同様な行モード会話型形式で、送り先、本文等のシステムからの問い合わせに答える形式でメール送信を行います。パラメータを指定した場合は、一括指定型でメール送信を行います。その使用例を下記に示します。

<u>MMAILS</u>	<u>(学術情報センター／ユーザ／サービス)</u>	<u>HONBUN</u>
└ 送信コマンド	└ メールを送信する宛先の指定	└ 本文のファイル名

また、オプションには、主題をはじめ、メールの有効期限、配信確認等の指定が可能になっています。

2) メールの参照コマンドとその機能

コマンド名	パラメータ
MMAIL	〔ファイル名〕

参照コマンド「MMAIL」を実行すると、下記のとおり、最新に受け取ったメールから順に、1件1行の形式で一覧表示がされます。（ファイル名の利用については「2. バインダー機能」を参照）

番号	状況	配信日付	発信／受信者	主 題
0001	未参照	91/04/01	学情 太郎	メールのコマンド
0002	未参照	91/04/01	大塚 花子	今年度もよろしく
0003		91/03/28	学情 太郎	年度末処理について

その後、システムからの問い合わせコマンドに対して、メッセージの読み込み、削除、メールの返信等を選択し、実行することができます。

2. バインダー機能

バインダー機能とは、送信及び受信メールをファイルに保存する機能であり、以下の処理を可能としています。

- （1）SENDコマンドによるメール送信時に、メールをファイルに格納する。
- （2）MAILコマンドによるメール参照時に、メールをファイルに格納する。
- （3）ファイル中のメールを参照・操作することができます。

3. ユーザプロフィール機能

ユーザプロフィール機能とは、利用者各自にあった使いやすい環境設定ができます。以下に、主な設定項目を示します。

- （1）バインダー機能の使用の有無の指定。
- （2）受信したメールを参照後、自動的にファイルへ格納する指定。
- （3）メールの送信時、主題が指定されなかった場合に利用者に問い合わせるか否かの指定。

4. その他

- （1）宛先の指定は、今までどおり、ニックネーム、利用者番号の指定が可能です。
- （2）メール送信時のオプション指定を、あらかじめオプション用のファイルに作成しておくことによりいくつかの定型的な指定が容易となります。
- （3）メールサービスを終了しない限り、削除したメールの復活が可能となります。

（システム管理課）

BITNET用国際回線を増強しました <4.8Kbps→9.6Kbps>

BITNET用国際回線の速度を4.8kbps で運用しておりましたが、平成3年3月5日より9.6kbps へ増強致しましたのでお知らせいたします。

学術情報センターでは、平成2年1月より電子メール(NACSIS-MAIL) サービスの一環として国際電子メールネットワーク「BITNET」との相互接続サービスを行ってきました。

今回、米国向け国際専用回線を従来の14.4kbpsから56kbpsへ増強したことにもない、BITNET用のジョージワシントン大学(GWU) 向けワシントン市内回線も、4.8kbps から9.6kbps へ増強致しました。同時に国際専用回線を、従来の衛星回線から海底ケーブルに変更しました。

ディレイの減少とともに高速化により、海外研究者とのBITNET利用による電子メール交換が、より円滑になるものと期待されます(システム管理課)。

海外研究プロジェクトデータベースのデータ登録

海外研究プロジェクトデータベースは、日、米、英、仏、独、伊、加、スウェーデンの8か国の政府関係研究助成機関等の協力により作成されるデータベースです。

このたび、新たに、日本の JICST(日本科学技術情報センター) 及びスウェーデン STU(Styrelsen for Teknisk Utveckling 国立技術開発委員会) の研究プロジェクト情報を入手しましたので、同データベースに登録しました。

これにより、日(学術情報センター、日本科学技術情報センター)、米(NSF)、英(SERC)、仏(CNRS)、独(DFG)、伊(CNR)、スウェーデン(STU) の7か国8機関の研究プロジェクト情報を収録することになります。

他の機関の情報は入手次第データベースに登録する予定です(データベース課)。

センターニュース第14号の訂正とお詫び

前号の下記の箇所に誤りがありましたことを謹んでお詫びするとともに、訂正させていただきます。

p. 6, p. 13 の筆者ルビ	はしづめ ひろたつ	→	はしづめ ひろみち
p. 36 情報・資料係	(03) 3942-6973	→	(03) 3942-6937
"	(03) 3942-6983	→	(03) 3942-6938

学術雑誌総合目録欧文編誌名変遷マップの刊行

学術雑誌総合目録欧文編の冊子体は、平成元年3月に「学術雑誌総合目録欧文編1988年版」（以下「本編」という）として全5冊で刊行されましたが、この度、これに対応する誌名変遷マップとして「学術雑誌総合目録欧文編誌名変遷マップ1990年版」を3月に刊行しました。

誌名変遷マップは、これまでに2回刊行されており、書誌データだけでは理解しにくい変遷関係についてイメージとして情報を提供するという役割を果たしてきています。

今回の「学術雑誌総合目録欧文編誌名変遷マップ1990年版」は、本編に収録された雑誌のうちで誌名変遷関係を持つ雑誌、及び平成2年8月末までに誌名変遷関係が確認された洋雑誌、及び洋雑誌を変遷関係に持つ和雑誌をも収録対象としています。収録データ数はファミリー数にして、12,827、変遷誌数では37,527となっています。前回刊行した和文編と比較してみても、収録対象データが倍以上になっているために、利用上の便宜を考慮し今回「マップ部」と「索引部」の2分冊形式で刊行しています。

以下に今回の誌名変遷マップの特徴をいくつか述べることにします。

1. 2誌型ファミリーの変遷マップ省略

今回のように収録対象データが膨大になってくると、参考文献としての利用しやすさの点からページ数を極力減らすことが重要となってきます。そこでこの誌名変遷マップでは、A→Bという単純な変遷関係（これを「2誌型ファミリー」と称します）については、変遷マップでは表現しないようにしました。この変遷関係は「索引部」の中で次のような形で記述されています。

Neuropharmacology. - Vol.9(1970)-. - Oxford : Headington Hill

Hall. - ISSN: 0028-3908 (AA00754812)

⇔ International journal of neuropharmacology. - 1(1962)-

8(1969). - Oxford. (AA00223259) 203597-00 <2>

2. 索引の配列上の工夫

索引には次の4種類があります。①ファミリー内に書誌が3誌以上ある場合の各雑誌名索引、②書誌データの中に異誌名が記入されている場合の異誌名索引、③並列誌名（異なる言語による誌名）がある場合の異誌名索引、④2誌型ファミリーの索引、の4つです。

このうち、②及び③の異誌名索引については、元となる誌名の前後10件以内にこの索引が出現した場合に、その異誌名索引を省略することによって、同一のデータが何度も記入されるという煩雑さを解消するようにしています。

また、④の索引も同一のファミリーが連続して表示される場合に限って、1. で例示したような「変遷後誌⇔変遷前誌」という索引は省略してあります。これも煩雑さを避けるための工夫の一つです。

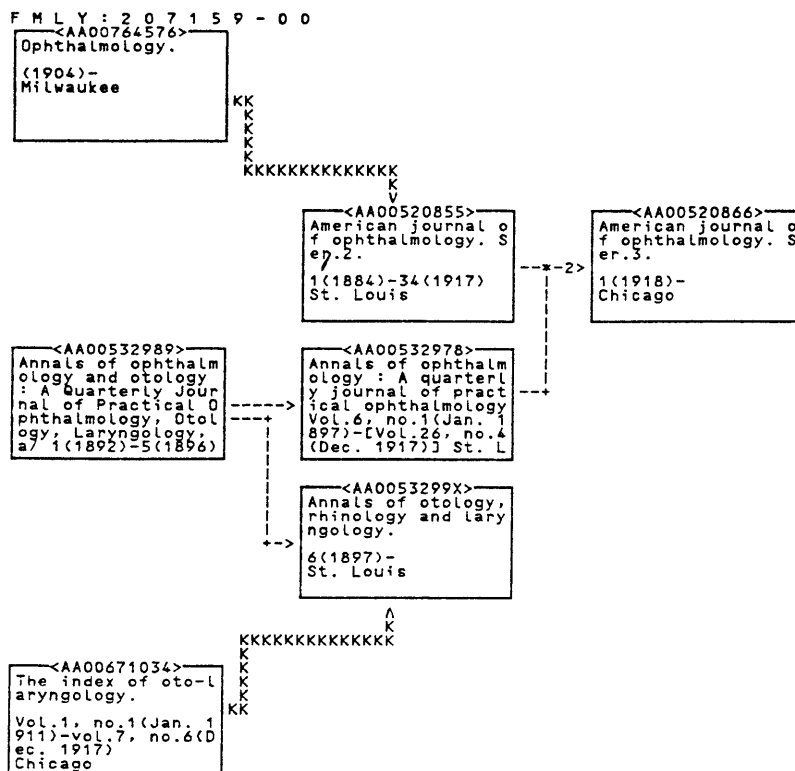
3. マップの表現上の工夫

今回の誌名変遷マップで最も変わった点は、マップ上でひとつひとつの雑誌を表現する「枠取り」が、これまでの点線もしくは「#」から罫線になったという点です。これによって変遷関係を示す矢線がより一層目立つようになりました。

また、それぞれの「枠取り」の中に書誌データを最大限に記入するために、変遷関係誌の各データ長について統計を採取し、最良の「枠取り」の大きさを選択しました。これによって1ページ内に記入できる「枠取り」が前回の和文編の場合よりも増加することとなり、ページ単位でのマップ個数を増加させることができました。

さらに、「枠取り」という限られたスペースの中で書誌データを見やすく配置するための工夫もなされています。

マップの一例を次に示します。



以上、この誌名変遷マップに関しての主な特徴について簡単に紹介しましたが、詳細については「マップ部」の冒頭で、根岸正光教授が書かれた英文・和文の論考があります。この中には今回のデータに対する統計分析も述べられていますので、是非ご覧下さい。

なお、今回の「学術雑誌総合目録欧文編誌名変遷マップ1990年版」は、紀伊國屋書店から出版されています（雑誌目録情報係）。

接続ニュース

前号以降、新たに目録所在情報サービスの参加機関となった図書館は、以下のとおりです。

(平成3年3月現在)

No.	機関名	接続日	No.	機関名	接続日
145	国立婦人教育会館	3. 1. 17	150	高岡法科大学	3. 2. 20
146	宮崎医科大学	3. 1. 17	151	鹿屋体育大学	3. 3. 4
147	宮城教育大学	3. 1. 29	152	神奈川大学	3. 3. 11
148	上越教育大学	3. 2. 4	153	香川医科大学	3. 3. 11
149	九州東海大学	3. 2. 8			

この結果、参加機関数は、国立大学93、公立大学4、私立大学49、共同利用機関5、その他2、合計153となりました(共同利用係)。

学術情報センター創立5周年記念講演会のお知らせ

本センターは昭和61年4月に大学共同利用機関として設置され、本年で満5周年を迎えることとなりました。この間、研究開発活動及び事業活動も順調に展開しておりますのは、ひとえに関係者の御支援、御指導のたまものと深く感謝申し上げます。

つきましては、創立5周年を記念し、下記のとおり記念講演会を開催することになりましたのでお知らせいたします。

学術情報センター創立5周年記念講演会

1. 日時 平成3年6月19日(水) 午後1時30分～午後4時30分
2. 場所 東京国立博物館大講堂 〒110 東京都台東区上野公園13番9号
3. 演題・演者
 - 「転換期における技術と科学」 岡本 道雄 (財)国際高等研究所所長
 - 「超高速計算機—テラフロップス・マシン」
後藤 英一 東京大学大型計算機センター長
 - 「文字学と東アジア世界」 西田 龍雄 京都大学附属図書館長

*駐車場所がないため、車での来場は御遠慮ください。

参加御希望の方は、官製葉書に下記必要事項を記入のうえお申し込み下さい。

- ・必要事項 1. 氏名、 2. 勤務先(住所・電話番号)、 3. 職名
- ・申込み先 〒112 文京区大塚3-29-1 学術情報センター管理部総務課
- ・締切 平成3年5月25日(土)
- ・問い合わせ 管理部総務課庶務係 TEL 03-3942-6914 (直)

NACSIS-IRシステム・データベース収納状況

平成3年3月9日現在

No.	データベース名称	収 納 件 数	収 録 期 間
1	Life Sciences Collection	910,539	1982年1月～
2	MathSci	728,295	1973年1月～
3	COMPENDEX PLUS	2,160,039	1976年1月～
4	Harvard Business Review	2,490	1927年1月～
5	ISTP & B	1,534,241	1982年1月～
6	EMBASE	1,865,204	1984年4月～
7	SciSearch	2,749,300	1987年4月～
8	Social SciSearch	476,723	1987年4月～
9	A & H Search	426,134	1987年4月～
10	科学研究費補助金 研究成果概要データベース	41,372	昭和60年度～
11	学位論文索引データベース	48,721	昭和59年度～
12	学会発表データベース第一系 (電気・情報・制御関連)	38,996	昭和62年度～
13	学会発表データベース第二系 (化学関連)	10,150	昭和63年度～
14	学会発表データベース第三系 (建築・土木・造園関連)	4,077	平成2年度～
15	学会発表データベース第四系 (生物学・農学関連)	342	平成2年度～
16	学会発表データベース第七系 (医学関連)	230	平成2年度～
17	学術論文データベース第一系(全文) (電子関連)	156 887	平成元年度～
18	学術論文データベース第二系(抄録) (化学関連)	3,946	昭和58年1月～
19	研究者ディレクトリ	130,109	昭和63年5月現在
20	現行法令データベース	3,544	平成2年8月現在
21	海外研究プロジェクトデータベース	42,717	
22	JPMARC	994,879	1969年1月～
23	LCMARC (Books)	2,960,542	1968年1月～
24	LCMARC (Serials)	484,670	1973年1月～
25	目録所在情報データベース (和図書)	483,466 2,640,789	
26	目録所在情報データベース (洋図書)	1,010,305 1,985,210	
27	目録所在情報データベース (和雑誌)	56,752 1,172,524	
28	目録所在情報データベース (洋雑誌)	107,043 873,156	
29	アメリカン・センター図書館 総合目録データベース	6,320	
30	データベース・ディレクトリ	1,027	平成2年4月現在

(注) No.25～28のデータベースの上段は書誌件数、下段は所蔵件数。(システム業務係)

NACSIS-CATシステム・データベース構築状況

平成3年3月7日現在

データベース名称			収納件数	備考（収録期間等）
総合目録データベース	和 図 書	書 誌	484,390	
		所 蔵	2,648,384	
	洋 図 書	書 誌	589,590	
		書 誌（遡及）	422,275	
		所 蔵	1,990,042	
	和 雑 誌	書 誌	61,379	
		所 蔵	1,424,375	
	洋 雑 誌	書 誌	108,735	
		所 蔵	883,443	
	著 者 名 典 拠		446,374	
	統 一 書 名 典 拠		998	
	和 雑 誌 変 遷 マ ッ プ		5,856	
	洋 雑 誌 変 遷 マ ッ プ		12,802	
参照ファイル	LC/MARC	洋 図 書 書 誌	3,545,303	1968年1月～1991年2月
		洋 雑 誌 書 誌	484,670	1973年1月～1991年1月
		洋書著者名典拠	2,271,970	1977年1月～1991年2月
		洋書統一書名典拠	12,786	1977年1月～1991年2月
	JP/MARC	和 図 書 書 誌	997,424	1969年1月～1991年2月
		和 雑 誌 書 誌	74,461	1968年8月～1990年3月
		和書著者名典拠	26,288	
	UK/MARC	洋 図 書 書 誌	1,156,268	1950年1月～1991年2月
	TRC/MARC	和 図 書 書 誌	228,437	1985年4月～1991年2月
	GPO/MARC	洋 図 書 書 誌	266,660	1976年1月～1990年4月

（システム業務係）

平成2年度学術情報センター・シンポジウム講演要旨

私にとってのデータベース

学術情報センター企画調整官

大 野 公 男

データベースのスピリットを私に教えて下さったのは小谷正雄先生で（1950年代後半）、量子力学データベースを作るようにと誘って下さったのは島内武彦先生である（1976）。量子力学データベースは量子化学データベースの構想を生み、その構成要素の一つである量子化学文献データベース（QCLDB）だけが成長して、今日に至った。QCLDBは現在1978年から1989年までの非経験的量子化学計算の文献16,561件を収録し、会話型検索ソフトと共にMTに収められて、誰でも入手できる。89年版（88年までの文献収録）は、海外では19か国51機関に、国内では化学会社の研究所を中心に十数機関に頒布されている。

まことにささやかな、かつ理論化学の小さな分野の、データベースであるが、海外に”売れている”といふ意味では案外希少価値があるかも知れない。小文字が使えなくて一酸化炭素のCOと金属のコバルトCOをどう区別するかなど、時間を忘れて議論したことを思い出しながら、QCLDBの生い立ちを報告した。

EXIRPTS 会議に見るOn-going Research 情報への関心

学術情報センター研究主幹

井 上 如

EXIRPTS 会議に強い関心が寄せられる理由は、オンゴーイング・リサーチ情報への関心と、研究プロジェクト情報への関心とがクロスオーバーしているからだと考える。完成した研究成果なら報告会なり報告書なりになって、関心のある部外者の耳目に触れる機会があるのに対し、オンゴーイング・リサーチは、それが無い。また一般に、研究プロジェクトの遂行は、出版を目的にして行われる行為ではない。従って、たとえ完成してもその成果に接することは困難である。EXIRPTS 会議で取り扱われる情報は、こうした2種類の関心の焦点にあり、それは不変であり、普遍である。しかもその関心は、情報流通手段の進歩にともなって、増大し、加速し、留まることがない。

学術情報センターは、EXIRPTS 会議に、科学研究費補助金による研究成果のデータベース(KAEN)をもって対応している。それはまさに、上記の2重の関心の焦点となる研究事業である。その先進性について、1)目的・性格、2)研究種目、3)申請の内容、4)研究主題の分類、5)継続課題の視点から検討を加えた上で、その公開と成果のデータベース化の意義を強調した。また、EXIRPTSという仕掛けが、上記の関心に応えるための新しいリソース・シェアリング手段として備えようとしている条件にも言及した。

北アメリカとグローバル研究インターネットの時代

ゴールドスタイン N. スティブン

1989年と1990年に進められた北米と欧州における研究用ネットワークに関する開発や活動は、種々のネットワークが一つに収束してゆく途中の段階を表していると言えよう。欧州ではOSI プロトコルを柱とするコネクション型(X.25)を中心に活動が進められ、北米ではDARPAプロトコルのコネクションレス型(IP)が広範囲に(欧州や太平洋地域でも)使用され強化・拡大されつつある。一方、欧州ではDARPA プロトコルの現実的な必要性が認められ、コネクションレス型の高速バックボーンにISOのCLNSとIPなどのマルチ・プロトコルを採用、コネクション型とは適当なゲートウェイにより接続する。北米では応用層のX.400とX.500、NSFNET上のCLNSというようにOSIの実相が着実に根を下ろし始めた。このようにプロトコルの共存や段階的な移行を可能とするための活動が種々の組織の協同で進められている。NSFNETの第2段階である45Mbpsや数100Mbpsという速度には従来とは異なるATM(非同期転送)のような方式が必要であり、これによればコネクション型とコネクションレス型という区別は旧式のものになる。さらにNSFNET第3段階の計画にあるGbpsの速度では全体として新しいプロトコルが要求されることになる(文責:飯田)。

NACSISの当面の事業とその展開

学術情報センター事業部長

あめの りゅう ふう ゆき
雨 森 弘 行

本シンポジウムのメインテーマを広義の“データベース事業”と捉え、それを支える4つの基幹的事業の国内及び国際展開について、以下の諸点から報告・説明するとともに、これらの事業の進展によって形成されてきた学術情報システムの大学運営に与えている影響について言及した。1. 学術情報ネットワーク事業: 国内幹線網の整備、支線網計画の策定、国際標準による電子メールシステムの拡充、各種論理ネットワークの構築、日米、日英の間の国際接続、回線の高度利用化に伴う超高速化への要望等。2. データベース作成事業: リファレンスデータベースとして、学会発表DBの拡充、経済学文献DB等の新規作成、ファクトデータベースとして、臨床症例DBの新規作成及び全文DBの拡充、SGMLの研究推進等。3. 情報検索サービス事業: 本センター作成DBのほか、大学等作成DBの受入等による質量の拡充、日米欧8か国間における“科研費DB”の相互利用。4. 目録所在情報サービス事業: 目録システムへの参加大学等の拡大、蓄積データの増大、“学総目”事業の進展、英国の大学図書館等からのNACSIS-CAT利用のパイロットプロジェクトの開始。5. 学術情報システムと大学運営: 大学審議会での審議状況、学術情報システムの位置付け等。

NACSISのEXIRPTS 向けデータベースの形成

学術情報センターデータベース課課長補佐

由 良 信 道

各国政府機関等の助成による研究プロジェクト情報を相互に交換することで、より包括的な情報を助成者、研究者双方に提供することを目的に、データの交換形式、電子メールによる交換のためのプロトコル作成等の検討をEXIRPTS 会議において行ってきた。第8回会議（東京）では、プロトコルENID2 の採用が決まり、各参加機関はこれに基づいてシステム開発を行うこととなった。

交換の対象となる研究プロジェクト情報は、カタログ情報（TCC）と完全抄録等を含む概要情報（TCD）に分けられる。TCC は参加機関によって予め相互に交換され、各機関のシステムに常駐した形で利用者にサービスされる。これに対しTCD は利用者から参照要求が出される都度、それを保有する機関から電子メールで取り寄せる方式をとる。

NACSISは「科研費」報告書のうち英文報告書を基に、提供データを作成し、TCC については、既に他機関へ送付した。また、他機関から受領したTCC は「海外研究プロジェクトデータベース」として、NACSIS-IR においてサービスしている。TCD については、準備が完了した機関から順次交換体制を敷くことになっている。

NACSISにおける目録所在情報システムの現状とILL システムの開発

学術情報センター目録情報課課長補佐

小 西 和 信

NACSIS-CATへの接続機関は142 機関で、これは4 年制の全大学数からすると30%弱であるが、大規模な図書館の接続が先だったので、接続館の全蔵書冊数あるいは受入図書数は全体の50%強を占める。このことから、CAT 事業の普及率は半分を超えたところであると判断できるだろう。また、データベースの蓄積量も増え、所期の目標であった総合目録の形成とシェアードカタログリングによる目録業務の効率化に大きく貢献しつつある。この成果物たる総合目録を今後の図書館活動にどう活かすかが、図書館関係者の課題となるだろう。総合目録の利用に直接関連するものとしてILL があげられる。平成2 年度から、学術情報センターにおいてILL システムの開発を開始した。開発にあたっては、図書館の現場で業務に使用されるシステムであるので、全国の図書館関係者の意見・要望を十分に反映することに重点を置いている。また、ILL は制度との関連もあり、システムの開発が即、ILL の合理化に寄与するとは限らないかもしれない。しかし、このシステムが現状を変える突破口になることを期待している。

平成3年度の研修等計画

各接続図書館にご協力いただきました「目録システム講習会に関する調査」の結果等を参考に平成3年度の研修計画を策定いたしました。センターで開催するものにつきましては期日が確定しておりますが、地域で行う目録システム講習会は、まだ確定しておりませんので開催希望のある大学と開催希望時期を掲載いたします。

なお、目録システム講習会（センター開催）と総合目録データベース実務研修（センター開催）の参加申込につきましては、例年どおり、年度当初に各所属長宛に文書にて通知いたします。

◆目録システム講習会（センター開催）

- ・目録所在サービスを利用している大学等図書館の目録業務担当者に対し、目録システムの運用に関する知識・技術を習得させることを目的とするもの。

年6回、各4日間で開催し、定員は1回25人とします。

第1回	平成3年5月13日（月）～5月16日（木）
第2回	平成3年6月24日（月）～6月27日（木）
第3回	平成3年7月22日（月）～7月25日（木）
第4回	平成3年8月5日（月）～8月8日（木）
第5回	平成3年10月21日（月）～10月24日（木）
第6回	平成3年12月2日（月）～12月5日（木）

◆目録システム講習会（地域講習会）

- ・地方の大学図書館を会場として上記講習会と同等の講習会を実施し、大学等の目録業務担当者の受講機会の拡大を図ることを目的とするもの。

各5日間で開催します。

・開催希望大学図書館名	・開催希望時期
北海道大学附属図書館	平成3年9月頃
東北大学附属図書館	平成3年7月頃
筑波大学附属図書館	平成3年6月頃
東京大学附属図書館	平成3年9月頃
東京工業大学附属図書館	平成3年5月頃
新潟大学附属図書館	平成3年7月頃
金沢大学附属図書館	平成3年6月頃
信州大学附属図書館	平成3年8月頃
京都大学附属図書館	平成3年9月頃

立命館大学図書館	平成3年11月頃
大阪大学附属図書館	平成3年8月頃
神戸大学附属図書館	平成3年11月頃
広島大学附属図書館	平成3年8月頃
九州大学附属図書館	平成3年6月頃
熊本大学附属図書館	平成3年10月頃
鹿児島大学附属図書館	平成3年9月頃

注：これは各図書館からの開催希望です。この希望をもとに各館と調整・協議し、具体的な計画が決定されます。したがって上記希望どおりに開催されるとは限りませんのでご注意ください。

なお、具体的に開催計画が決定しましたら近隣の参加希望大学には、センターから通知いたします。

◆総合目録データベース実務研修（センター開催）

- ・目録所在情報サービスを利用している大学図書館において、総合目録データベースの構築を推進するため、目録担当者の指導を行い、また地域での目録システム講習会開催時には講師を担当する等、各館の中核となる高度な知識と技術を有する指導者の養成を目的としたもの。

年2回、各4週間で開催し、定員は1回16人とします。

第1回 平成3年9月30日（月）～10月26日（土）

第2回 平成3年11月11日（月）～12月7日（土）

◆NACSIS-IR講習（センター開催）

- ・大学等図書館で、当センター情報検索サービス（NACSIS-IR）の代行検索業務担当者に対し、情報検索の方法等に関する知識と技術を習得させることを目的としたもの。

各1～2日間で開催し、定員は1回25人とします。

この講習は、図書館職員の内、代行検索を担当している職員を対象に実施します。開催回数、期日は検討中です。

また、各大学が実施する「情報検索講習会」等に、NACSIS-IRの講習も含まれる場合は、センターから講師を派遣する等の協力を行うことを検討しております。

◆NACSISシンポジウム

- ・当センターの、研究活動状況や事業活動について発表・討論を行うもの。
2年度と同様、同一テーマで同時期に東京と関西で実施します。具体的な内容は、検討中です。

学術情報センター日誌

〔平成2年12月1日～平成3年3月31日〕

- | | |
|--|---|
| 12. 4～12. 12 浅野教授、海外研修（ドイツ、フランス） | 2. 10～ 2. 17 浅野教授、海外出張（アメリカ） |
| 12. 4～12. 8 宮澤教授、海外出張（韓国） | 2. 12 スペイン大使 Oyarzabal氏来訪 |
| 12. 10～12. 13 平成2年度第2回目録システム講習会 | 2. 12 韓国延世大学図書館長Yang氏来訪 |
| 12. 12 台湾・中国科学院計算機センター長Lin教授来訪 | 2. 16～ 3. 3 井上研究主幹、海外出張（アメリカ） |
| 12. 18 中国科学院ソフトウェア研究所長Xu教授来訪 | 2. 19 韓国梨花女子大学図書館長Noh教授、韓国情報管理学会長Lee教授来訪 |
| H3. 1. 5～ 1. 14 安達助教授、海外出張（アメリカ） | 2. 25 総合目録小委員会 |
| 1. 6～ 1. 16 山田研究開発部長、小西目録情報課長補佐、海外出張（イギリス） | 3. 1 課金委員会 |
| 1. 6～ 1. 27 井上研究主幹、海外出張（イギリス、ドイツ、フランス） | 3. 1 データベース委員会 |
| 1. 16 英国図書館オリエンタル・コレクション日本課長 Brown女史来訪 | 3. 4～ 3. 10 大野企画調整官、浅野教授、大塲システム管理課長、渡辺システム管理係長、海外出張（アメリカ） |
| 1. 24 第13回運営協議会 | 3. 21～ 3. 28 金助手、海外研修（韓国） |
| 1. 29 総合目録小委員会 | 3. 25～H4. 1. 24 桂助手、文部省在外研究員（アメリカ） |
| 2. 7 OECD・ICCP（情報・コンピュータ・通信政策委員会）委員長Gassman氏来訪 | 3. 29～ 4. 3 橋爪助教授、海外出張（オランダ、イギリス） |

人 事 異 動

発令年月日	氏 名	異 動 内 容 (採 用)	旧 官 職 等
3. 3. 1	永井 善一	管理部総務課	

学術情報センターニュース（第15号）

1991年3月29日発行

発行人 猪瀬 博

発 行 学術情報センター 東京都文京区大塚3丁目29番地1号（〒112）

電 話 （033）3942-6937（直通）情報・資料係